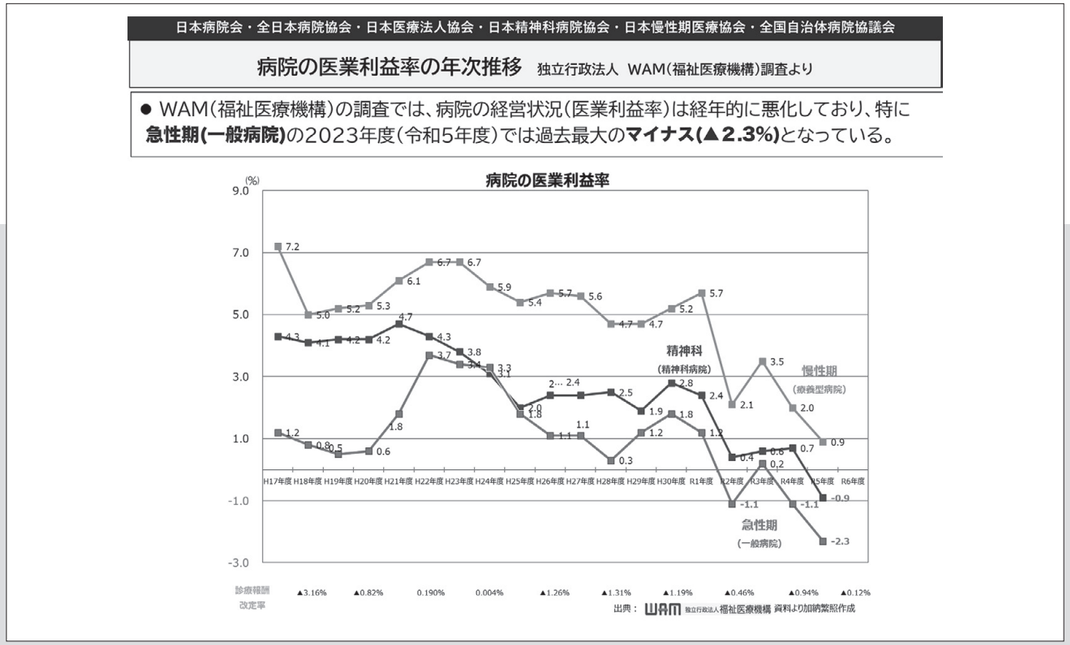
図1　病院の医業利益率の年次推移



出典：日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会、日本慢性期医療協会、全国自治体病院協議会
「【緊急調査】2024年度診療報酬改定後の病院の経営状況」

焦点❶　急性期病院は2期連続で医業利益赤字

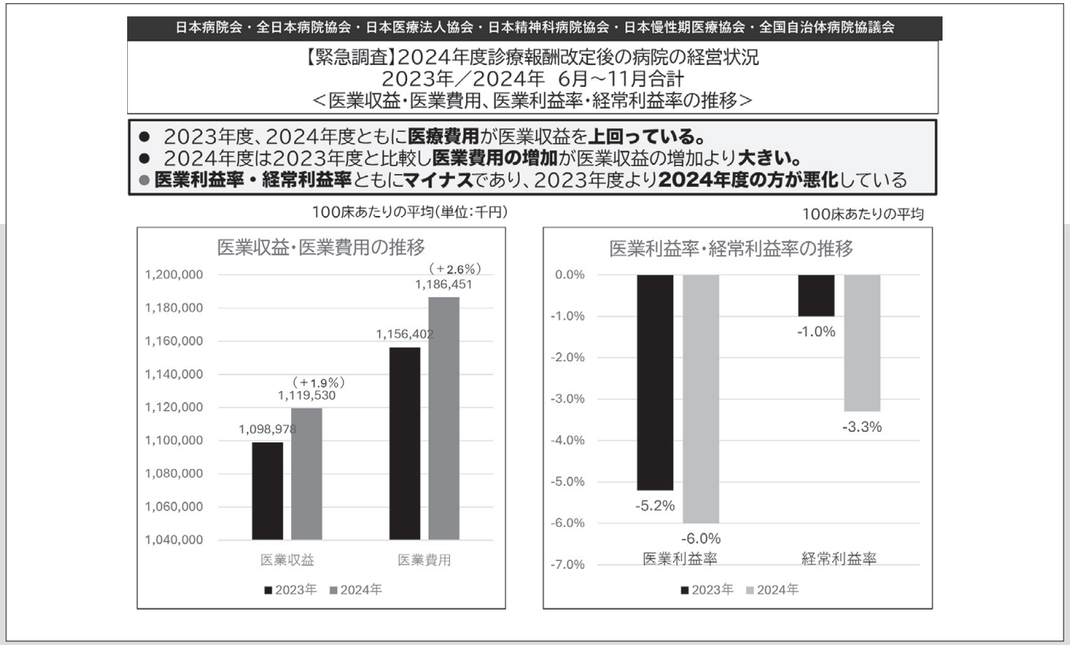
日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会、日本慢性期医療協会、全国自治体病院協議会の6団体がまとめた【緊急調査】2024年度診療報酬改定後の病院の経営状況」ではまず、福祉医療機構による病院の医業利益率の年次推移を紹介している。目を引くのは病院の医業利益率は年を追うごとに悪化している点だ。2021年度こそ、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う補助金や診療報酬の措置などがあったため、一時的に改善しているものの、そうした措置の終了とともに、下落傾向がみられるようになっている。かつ、下落幅はかつてない大きさとなっている。

特に目立つのが「急性期（一般病院）」で、20年度はマイナス1・1%、21年度こそ0・2%と黒字に転じたものの、22年度は再び赤字に転落してマイナス1・1%、23年度はマイナス2・3%と落ち込みが止まらない状況になっている。

さらに比較的安定していると言われていた「慢性期（療養型病院）」でも21年度の3・5%から22年度2・0%、23年度0・9%と続落、「精神科（精神科病院）」さえ、22年度で0・7%だったものが23年度はマイナス0・9%と赤字に転落している。

この調査の対象となっている病院は、福祉医療機構の融資先となっているところばかりで、病院のなかでも比較的健全な経営を続けているとの評価が一般的だ。そうした病院でさえ、平均で「赤字」となっている状況なのだ。特に急性期病院は2期連続で赤字となっており、金融機関からの評価もかなり厳しくなっていると推測することができる。

図2　2023年と2024年の6～11月の経営状況推移比較



出典：日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会、日本慢性期医療協会、全国自治体病院協議会
「【緊急調査】2024年度診療報酬改定後の病院の経営状況」

焦点❷　費用の伸びに収益が追いつかない

6団体が今回の調査を実施した背景に、「支出増に収益増が追いついていない」状況を明らかにするという考えがあったという。病院経営の悪化に関する分析のなかで、「医療需要の変化などを背景に患者減が進み、病床利用率が低下、そのために経営が悪化したのではないか」との見方がある。これへの反証を示すというわけで、図2はそうした実態を明らかにしたと言える。

医業収益は24年度、前年比1・9%増であるのに対し、医業費用は同2・6%増となっている。そもそも医業収益自体が医業費用を下回っており、これは自治体病院が調査対象に含まれていることも一因と考えられる。また医業利益率は前年に比べ0・8ポイント悪化してマイナス6・0%、経常利益は同じく2・3ポイント悪化してマイナス3・3%と、経常利益の悪化のほうが著しいという結果が出ている。要因としてはコロナ関連の補助金がもともと医業外収益に含まれていたものの、これが終了となったために経常利益の悪化が進んだと考えられる。

このことからも、収益は増加しているものの、それ以上に支出増が激しいことがうかがえる。さらに資料では病床利用率の推移も示しており、24年度診療報酬改定が施行された6月から11月までの6カ月分を見ると、23年度が79・6%であるのに対して、24年度は80・6%となっている。さらに単月を見ても、前年同月を下回った月は皆無だった。こうしたことからも、「頑張ったけれども報われない」構図が描けるというわけだ。

それどころか、焦点④以降で考察するように、経費率は上昇の一途をたどっており、「頑張るほど憂き目を見る」状況とさえ言える。

▶ 続きは、本誌5月号をご覧下さい

(C) 2025 日本医療企画